6．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成27年３月末利回りを参考に0.395％で計算しております。

7．リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、平成25年12月24日に閣議決定された「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」及び平成26年８月29日行政改革推進本部決定「各独立行政法人の統廃合等に係る措置の実施時期について」により研究開発型の法人として独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構、独立行政法人農業環境技術研究所及び独立行政法人種苗管理センターと平成28年４月に統合することとなっております。

その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な事項

当法人は、公的研究費等の不適正使用に該当する事案について内部調査を実施したところ、不適正な経理処理が行われていたとの疑いが生じたことから、平成26年８月22日に外部有識者を中心とする調査委員会を立ち上げ、事実関係等について調査を開始し、平成26年12日19日に、それまでの調査内容について中間報告を行いました。

中間報告の内容に基づき、調査進展のあった事項について適切に対応してまいりましたが、全容解明に向け現在も調査を継続している状況であり、現時点における最終的な返還額は未確定であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

１．運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額	227,819,776円
２．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	3,514,677,060円

（損益計算書関係）

１．経常損益においてファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,205,276円であり、当該影響額を除いた当期総損失は、54,392,853円であります。

２．経常費用における勘定科目の内訳は、以下のとおりであります。（損益計算書＊１～３に対応）

＊１　研究業務費のうち外部委託費（307,695,434円）の内訳

調査委託費	
運営費交付金による調査委託費	27,675,222円
受託収入による調査委託費	96,102,575円
研究支援業務委託費	
運営費交付金による研究支援業務委託費	71,907,067円
受託収入による研究支援業務委託費	112,010,570円

＊２　研究業務費のうち保守・修繕費（564,460,668円）の内訳

修繕費	135,477,984円
機器保守費	257,209,942円
施設維持費	171,772,742円

＊３　一般管理費のうち保守・修繕費（169,492,035円）の内訳

修繕費	1,515,115円
機器保守費	16,981,514円
施設維持費	150,995,406円

（キャッシュ・フロー計算書関係）

１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,453,646,408円
現金及び現金同等物	1,453,646,408円

２．重要な非資金取引

不要財産の現物による国庫納付による資産の減少

土地	16,243,200円
構築物	263,945円
計	16,507,145円

（行政サービス実施コスト計算書関係）

１．独立行政法人会計基準第24の項目には該当しませんが、行政サービス実施コストに準ずる費用は、以下のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	29,062,119円

２．損益外減損損失相当額の詳細

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

資産名	用　途	種類	場　所	取得年月日	帳簿価額	備　考
ボンベ室	一般管理用	建物	つくば地区	H13. 4. 1	2,045	
電話加入権	一般管理用	普通回線	つくば地区	H14. 4. 1	156,000	39回線
電話加入権	一般管理用	専用回線	つくば地区	H15. 4. 1	8,000	２回線
電話加入権	一般管理用	普通回線	つくば地区	H17. 3.31	8,000	２回線
合　計					174,045	

⑵　減損の認識に至った経緯

ボンベ室

施設維持管理用の倉庫として利用していたが、エネルギー供給施設改修工事等の施工により、研究本館機械室内空調設備等の撤去により空いたスペースを利用することとし、同施設を閉鎖したため、減損を認識するに至っております。

電話加入権

電話加入権の市場価格が著しく低下しており、今後も回復の見込みがないことから減損を認識するに至っております。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：円）

資　産　名	用　途	種　類	帳簿価額	備　考
ボンベ室	一般管理用	建物	2,045	
電話加入権	一般管理用	普通回線	156,000	39回線